



YAMAGUCHI UNIVERSITY

山口大学 大学院

福岡教室

広島教室

技術経営研究科 社会人を対象とした土曜日中心の大学院

MOT

技術経営研究科

Graduate School of Innovation & Technology Management

平成29年度 **2017**



BUSINESS SCHOOL
ACCREDITED
2015.4-2020.3





学 長
岡 正 朗

山口大学は地域社会、国際社会などからの多様な期待とニーズに応えながら、高等教育の充実と学術研究の活性化に努めています。社会の期待とニーズにはすでに顕在化したものだけでなく、顕在化はしていないが底流では極めて重要視されているものもあります。将来を担う人材の育成を行う大学は、今という時代だけでなく、常に未来を見据えておく必要があります。山口大学は、そうした観点から、社会動向や社会のニーズを“先読み”しながら教育研究の改革と充実のプランを立て、他に先がけて新しい取り組みを行っています。

その具現化の一つである「山口大学大学院技術経営研究科」はイノベーションを目指す企業・組織を支える「技術経営者」を育成することを目的としています。ビジネスとテクノロジーの総合的マネジメントを学び、イノベーションにおいて中核的役割を担う人材の育成を狙いに据えています。

本研究科は、西日本唯一の「MOT (Management of Technology) 専門職大学院」であり、「MOT教育コア・カリキュラム」の開発とそれをベースにした先端的・実践的な教育活動で我が国のMOT教育の中核的役割を担うとともに、西日本における技術経営者育成の拠点的作用を果たしてきました。本研究科にはアジアにおける“MOT教育の拠点”に相応しい教授陣が揃っており、実務経験者を含む多彩な教員によって、世界水準の教育を進めています。技術と経営の二つの視点から創造的な成果を生み出すMOTの神髄を学ぼうとする社会人の入学を大いに歓迎します。

MOTがイノベーションを駆動する



研究科長
福代和宏

山口大学大学院技術経営研究科は「高い倫理観を備え、地域に根差しながらグローバルな視点で問題解決に取り組む<技術経営>者を養成」することをミッションに掲げ、西日本唯一の技術経営専門職大学院として宇部、広島、福岡で教育を展開してきました。ここで言う<技術経営>者とは、社会や企業・組織における様々な問題に対し、技術と経営の二つの視点から取り組み、創造的な成果を生み出していく能力を持つリーダーを指します。平成17年の設立以来、本研究科は数多くの<技術経営>者を輩出し、地域の産業界の発展に貢献してきました。

本研究科は、急速に進展する社会・経済のグローバル化に対応するため、平成25年から宇部教室において秋入学・全科目英語による教育を開始し、アジアにおける<技術経営>者を目指す留学生を受け入れる体制を整えました。広島・福岡教室においては従来と同様に日本人社会人学生への教育を行っていますが、希望者をマレーシアやインドネシアにおける海外短期研修に派遣するという新たな試みに取り組んでいます。

私たちが求める学生像は、アドミッションポリシー (AP) に明示しているように「企業、組織、地域、国内外などで自らが中核となってイノベーションに携わり、成果の創出や活用を目指した取り組みをしようとする人」、「企業経営や組織運営において、戦略的な視点から技術を活用した価値創造や経営課題解決に意欲を持つとともに実践に必要な理論や手法を習得して、自ら経営にあたる、経営層を補佐する、将来に向けての経営の一翼を担おうとする、などの意志を持つ人」、「知的資産の創出と活用、蓄積した業務経験の活用や体系化などに基づく新規起業や事業・職務の遂行における高度化などに挑戦的に取り組もうとする人」などです。

本研究科の広島・福岡教室では夏季集中講義時期を除き、通常は土曜日だけの通学で技術経営修士の学位が取得できるようにカリキュラムを組んでいます。上述の学生像に当てはまるとお考えの社会人の皆様におかれては、本研究科への入学をご検討いただきたいと思います。

理念と特色

地域経済の自立的発展と、連鎖的イノベーションの創出を推進できる人材を育成します。

教育上の理念、目的

技術経営(Management of Technology : MOT)とは、「技術を事業の核とする企業・組織が次世代の事業を継続的に創出し、持続的発展を行うための創造的、かつ戦略的なイノベーションのマネジメント」を意味し、わが国の産業の活性化と持続的発展のために、MOT教育は、研究開発・技術開発において必要な専門的経営能力向上を目指します。

本研究科は、科学技術および企業経営の普遍的原理ならびに最新の知識を統合し、イノベーションを持続的に創出するためのマネジメントの研究を行い、もって総合的・学際的な知識・教養・倫理観に立脚し、自身の課題ならびに地域および地球規模での資源の最適利用を考え、判断する能力を持つ人材を養成することを目的とします。

ミッション

本研究科は、高い倫理観を備え、地域に根差しながらグローバルな視点で問題解決に取り組む<技術経営>者を養成します。ここで、<技術経営>者とは、社会や企業・組織における様々な問題に対し、技術と経営の二つの視点から取り組み、創造的な成果を生み出していく能力を持つリーダーを指します。本研究科は<技術経営>者を養成することを通じて、地域社会と国際社会の発展に貢献します。

この<技術経営>者養成のため、本研究科では製造業を中心として、技術を核とする企業・組織に所属する人々ならびにこれらの企業・組織を目指す人々に対し、技術と経営に関する高度かつ最新の知識・スキルを提供します。さらに、個別に習得した知識・スキルを複合的に活用して創造的な問題解決に取り組む総合的・実践的教育を実施します。

また、本研究科では、技術と経営に関する高度かつ最新の知識・スキルを効果的な教育手法によって提供し続けられるよう、教員の教育研究活動を推進する体制を整備します。

アドミッションポリシー

求める学生像

本研究科では以下のいずれかに該当する者を学生として受け入れます。

- 企業、組織、地域、国内外などで自らが中核となってイノベーションに携わり、成果の創出や活用を目指した取り組みをしようとする人
- 企業経営や組織運営において、戦略的な視点から技術を活用した価値創造や経営課題解決に意欲を持つとともに実践に必要な理論や手法を習得して、自ら経営にあたる、経営層を補佐する、将来に向けての経営の一翼を担おうとする、などの意志を持つ人
- 知的資産の創出と活用、蓄積した業務経験の活用や体系化などに基づく新規起業や事業・職務の遂行における高度化などに挑戦的に取り組もうとする人

ビジョン

本研究科は、<技術経営>者を目指す人々、そして技術経営を教育研究する人々の「最優先志望」となることを目指します。

中長期ビジョン

本研究科は、国内では西日本地域において、国外では東アジア・東南アジアにおいて<技術経営>者を目指す人々の「最優先志望」となることを目指します。

本研究科は西日本の経済を牽引する、技術を核とする企業・組織から学生を受け入れ、各学生が自らの所属企業・組織における問題をグローバルな視点で解決できるような教育を実施します。

また、本研究科は<技術経営>者を目指す東アジア・東南アジアの留学生を受け入れ、日本の産業に接しながら、技術経営に関する高度な教育を受ける場を提供します。

さらに、本研究科では日本人学生と留学生とを交流させます。これにより、日本人学生にはアジア新興国のダイナミズムを感じさせ、西日本の産業を活性化させるためのヒントを与え、留学生には日本の産業人の知見を直接学ぶ機会を与えます。

これらの教育の実施により本研究科の評価を高め、西日本およびアジアにおいて<技術経営>者を目指す人々にとって魅力的な大学院となることを目指します。

本研究科では、本ビジョン実現のために必要な教育・研究・運営に関わる戦略を立案し実行します。

グラデュエーションポリシー

本研究科では学生が修了までに以下の5つの資質を満たすよう、教育を行います。

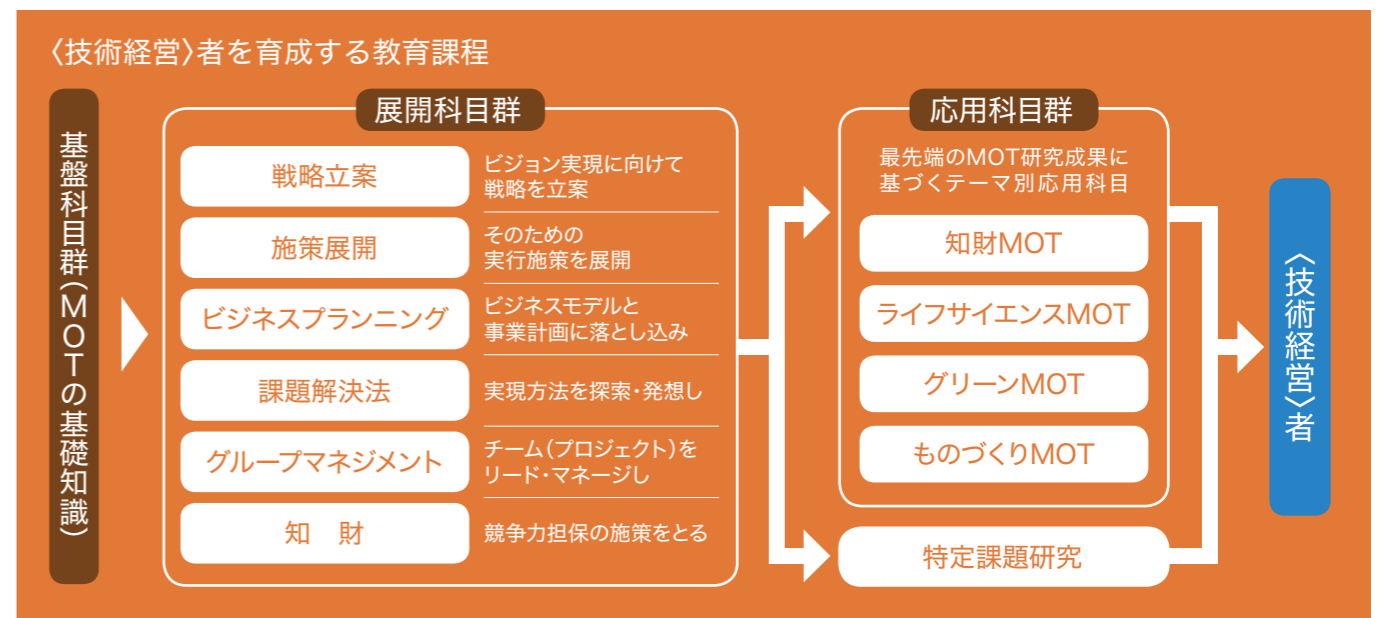
- イノベーションの意義と歴史的役割を理解し、自らがそれに参画していく気概と具体的な方法論を習得する。
- 事業活動を通じて地域社会や国際的なコミュニティへの貢献を行うことができるよう、高い倫理観を持って取り組む精神を涵養する。
- 知的資産の重要性を認識し、事業遂行に役立てていく原理を学ぶとともに、自らアイデアを創出し知的資産化することを目指す。
- 事業活動の成果を経済的価値に結びつけるため、経済法則の原理と価値の計測方法を正しく理解する。
- 研究開発や事業活動などを組織的に遂行していくうえでの課題を正しく理解し、合理的かつ効率的に行うための能力を身につける。

カリキュラムポリシー

教育課程の編成・実施方針

本研究科は、<技術経営>者として備えるべき技術と経営に関する見識を体系的・段階的に学生に提供すると同時に、学生の多様なバックグラウンドやニーズを踏まえ、上記の見識を実践的に活用する能力を涵養するよう教育課程を編成します。

- <技術経営>者として最低限習得しておくべき技術と経営に関する基本的理論および分析手法を、必修科目である基盤科目群で提供する。
- 基盤科目で習得した理論や分析手法を、学生のバックグラウンドに応じた形で体系的に進化させるために、選択必修科目である展開科目群を提供する。
- 基盤科目群、展開科目群で習得した理論や分析手法を、今日的なテーマに適用して応用力や実践力を高めるために応用科目群を提供する。
- 講義科目等で獲得した見識を自らが設定した課題に適用し、技術と経営の複眼的な視点から社会や企業、組織における様々な問題に対して解決を目指して取り組む力を養うために特定課題研究を実施する。
- グローバルなフィールドで活躍する<技術経営>者として必要な外国語でのコミュニケーション能力向上と、他国における技術経営に関する知識習得の機会を提供するために、特別科目を設ける。



先端的・実践的教育

本研究科の専任教員は、企業幹部・技術者などの実務経験を有する教員および大学等の研究機関で産業界と連携しながら先端的な研究教育を行ってきた教員とで構成されています。さらに学内外の研究者および専門的実務家が講師陣に加わります。これらの講師陣の下で、特許情報検索システムや様々な社会経済・企業情報などのデータベースを利用できる環境を活用して、先端的かつ実践的な教育が取り入れられています。

産学の密接な連携

大学研究推進機構(産学公連携センター、知的財産センター)、技術移転機関(TLO)など、産学連携機関が充実していることが山口大学の特徴です。しかもこれらの機関がすべて本研究科の立地する宇部市の常盤キャンパスにあり、相互に密接な連絡を取りながら活動しています。MOTに関しても、2003(平成15)年8月に、中国地域の産業界や各大学と共に「中国地域MOTコンソーシアム」を立ち上げ、2007年からは「西日本MOTコンソーシアム」に改組し、山口大学がコンソーシアムの事務局を務めながら、西日本地域の産業界におけるMOTの普及に努めています。こうした活動を背景としながら、本研究科では産業界との密接な連携をもとに実践的な教育を行っています。

MOT教育への取り組み

山口大学では1997(平成9)年に大学院特別講義・社会人特別講座「ベンチャービジネス特論」を開講して以来、地域共同研究開発センター、経済学部、工学部などの連携のもとで、MOTに関する教材開発、シンポジウム開催、学部・大学院でのMOT教育などに取り組んできました。特に、2004(平成16)年度からは工学部にMOT教育推進本部が設置され、大学院理工学研究科でのMOT専門職プログラム(履修後に修了証を授与)を開始しました。こうした長期にわたるMOT教育の実績をもとに、2005(平成17)年度より大学院技術経営研究科(専門職大学院)を開講しました。その後、全国のMOT専門職大学院で組織するMOT協議会において、2008(平成20)～09(平成21)年にかけてMOT教育の中核となる教育内容を定めた「コア・カリキュラム」を山口大学が中心となって策定しました。

グローバル化

グローバルに活躍するMOT人材を育成するために、宇部教室を2013(平成25)年より秋入学とし、全科目英語による授業を実施しています。また、我々のMOT教育をアジアのスタンダードにする取組の一環として、日本とマレーシア政府がマレーシア工科大学に新設したMOT大学院を幹事大学として支援しています。

カリキュラムの特徴

基盤、展開、応用の3つの科目群から構成された、思考
広島・福岡教室では日本語で、宇部教室ではグロー

本研究科のカリキュラムは基盤科目、展開科目、および応用科目から構成されています。

基盤科目では技術経営の基本的な考え方、また技術経営に関する専門知識を習得する上で基盤となる知識とスキルを習得します。展開科目では基盤科目で習得した知識とスキルをベースに、戦略立案、施策展開、ビジネスプランニング、課題解決法、グループマネジメント、知的財産など、各分野の専門的知識を学びます。

応用科目では今日の産業界が直面する様々な分野の先端かつ実践的な課題に取り組むことによって、思考力とスキルの向上を図ります。

広島教室および福岡教室では、日本語での授業を行います。宇部教室では、グローバル化に対応して2013年秋から同じ内容の授業を英語で行っています。

理論と実践の統合

本研究科の教育の特色は、技術経営の基礎となる理論と企業経営の現場での実践的な課題解決に直接つながる科目が統合されたカリキュラムにあります。このため本研究科では、企業幹部・技術者などの実務経験を有する教員および大学等の研究機関で産業界と連携しながら先端的研究教育を行ってきた教員が密接に連携協力して講義や演習に当たっています。教育カリキュラムは、最初に基盤となる科目を履修した後、ケーススタディや演習を多く取り入れた教育を行い、技術に関する幅広い知識と技術経営の理論やスキル、戦略的思考力の涵養を図ります。

個別の履修指導

本研究科では入学時に受講生の経歴と将来の希望を考慮した履修指導を行い、高度な戦略的思考力とスキルを備えた技術経営人材の育成を目指します。

履修方法と修了要件

授業科目としては、基盤科目(必修)、展開科目(選択必修:6つの分野の中からそれぞれ1科目以上の履修が必要)、応用科目(選択必修:この中から1科目以上の履修が必要)、それに特定課題研究があります。特定課題研究を除く通常の講義科目は1科目2単位です。特定課題研究は2年次に通年で取り組むもので6単位です。

課程の修了には、基盤科目6科目12単位、特定課題研究6単位の必修科目に加え、選択必修科目として、応用科目の中から2単位以上、展開科目の6区分の中から各2単位以上の合わせて14単位以上、それにその他の科目を合計して40単位以上を修得しなければなりません。

本研究科の修了者には、技術経営修士(専門職)の学位が授与されます。

時代の要請に即した教育

本研究科のカリキュラムの特色として、「応用科目」で今日の時代の要請にマッチした科目を開講していることが挙げられます。「知財MOT」、「グリーンMOT」、「ライフサイエンスMOT」、「ものづくりMOT」といった科目で、これからの社会・経済が解決を求められる先端課題に対するソリューションを追究します。

少人数教育

本研究科では、1学年定員15名の学生に対して専任教員12名が教育・指導を行います。この少人数教育は、本研究科の特色の1つです。自主的に勉強を進める学生の相談に乗り、研究・調査の進め方や内容について助言・指導を行います。

本研究科では、本ビジョン実現のために必要な教育・研究・運営に関わる戦略を立案し実行します。

科目	開講科目数
基盤(必修)	6
展開(選択必修)	12
応用(選択必修)	4
特定課題研究(必修)	1
合計	23

長期履修

社会人の方の学習を容易にする長期履修が選択できます。標準修業年限(2年)を超えて、一定の期間(3年または4年)にわたり計画的に教育課程を履修できます。納入する授業料の総額は、標準修業年限を選択した場合と同じです。

力とスキルを向上する充実のプログラム。
グローバル化に対応して英語で授業を行っています。

特定課題研究の進め方とスケジュール

特定課題研究は、学生が将来のキャリアパスを想定した課題テーマを選択し、自主的に研究を進めるものです。それぞれの学生には、主指導教員1名と副指導教員が付き研究の進め方や内容についてディスカッションなどを通じて指導を行います。この間に全教員の前で3回の発表会を行います。発表会にはほかの学生も参加しますが、研究テーマが特定企業の業務内容に関わるような場合には非公開として教員のみへの説明とすることもできます。

日程	区分
1年次12月	研究テーマと指導教員の決定
5月下旬	計画発表会
11月上旬	中間発表会
2月上旬	最終発表会

※発表会等の日程は平成27年度の予定

これまでの特定課題研究の主なテーマ

技術戦略・研究マネジメント

- 新規設備投資における設備コスト低減の方策
- 鋳造技術の軽量化達成プロセスの構築
- A社における商品開発支援スキームの提案
- B社の機能製材料の開発における技術的考察

事業戦略

- 成熟素材産業における成長戦略
- 化学企業における中間体事業の戦略について
- C社のアグリビジネスの展開について
- D社のフィルム事業のリストラクチャリングに関する考察
- E社におけるCAEビジネスモデル構築に向けての考察

知的財産

- 特許価値評価を核としたIPコンサルティングの考察
- 中小企業における知的財産戦略の支援
- 技術開発における知財情報の活用について

地域イノベーション

- 中国地域における健康食品産業の高度化の提案
- 自治体における産業政策の段階的構造と課題
- 地域活性化における多面的近接性の相互作用
- 地域活性化に資する廃校利用の在り方の提案

その他

- 将来の自動車産業におけるビジネスモデルの検討
- 自社の経営承継と経営体質改善
- プロジェクトマネジメントの活用で仕事のやり方を変える
- カスタマーサービス向上を図る研修制度改革
- 中堅・中小企業における経営変革プロセスの研究
- 太陽光発電の増加に伴う電力系統安定化に向けた蓄電装置等の普及促進策の提案



開講スタイル・履修モデル

3週ごとに取り組む科目と、集中的な知識伝授を目指し、目的に合わせた履修モデルで、教育ニーズに応えます。

土曜日中心の開講スタイル

広島教室および福岡教室の前期・後期の授業は土曜日のみに行うこととし、後期の前に6週間の「夏季」として、土曜日に集中講義で実施する科目を置くスタイルにしています。

1年次の前期に基盤科目の6科目を、1年次および2年次の後期に展開科目を履修することになります。

前期・後期の授業は、1日の前半・後半でそれぞれの科目を3コマ(90分×3回)ずつ、3週間で一巡する5回のサイクルで行います。夏季の授業は応用科目で、1日に1科目を5コマ(90分×5回)で、土曜日に3週連続で行います。

なお、各教室とも基盤科目は毎年開講されますが、後期の展開科目と夏季の応用科目は隔年(2年に1回)の開講となりますのでご注意ください(教室により開講科目が異なる場合があります)。

このような開講スタイルにより、講義の内容に応じて15週間をかけて取り組む科目と、短期間に集中して知識・スキルを習得する科目と、それぞれに適した方法で知識の伝授と思考力の蓄積を図ります。

修了までの履修例

平日の勤務で多忙な社会人の履修に配慮した土曜日中心の開講です。夏季の一部で日曜日に開講する場合がありますが、休日の確保が十分可能な無理のない科目選択で必要な単位が取得できます。

■1年次履修例

前期(4~7月:土曜日)			夏季(8~9月)			後期(10~2月:土曜日)		
	時限	科目	週	時限	科目	時限	科目	
1 巡目	1~3	テクノロジー マーケティング特論	1 ~ 3	土曜	知財MOT特論	1 巡目	1~3	戦略思考特論
	4~6	企業戦略特論					4~6	知財戦略特論
2 巡目	1~3	イノベーション・マネジメント	4 ~ 6	土曜	ものづくりMOT特論	2 巡目	1~3	マーケティングリサーチ特論
	4~6	オペレーションズマネジメント特論					4~6	経営組織特論
3 巡目	1~3	会計・エコノミクス特論		土曜		3 巡目	1~3	技術戦略特論
	4~6						4~6	ビジネスファイナンス特論

■2年次履修例

前期(4~7月:土曜日)			夏季(8~9月)			後期(10~2月:土曜日)		
	時限	科目	週	時限	科目	時限	科目	
1 巡目	1~3	特定課題集中期			1 巡目	1~3		
	4~6					4~6		
2 巡目	1~3		4 ~ 6	土曜	グリーンMOT特論	2 巡目	1~3	ベンチャービジネス特論
	4~6						4~6	創造的問題解決特論
3 巡目	1~3		7 ~ 9	土曜		3 巡目	1~3	R&Dマネジメント特論
	4~6	ビジネス法務					4~6	

■基盤科目 ■応用科目 ■展開科目 ※特定課題研究は2年次通年実施 ※合計42単位

す科目との組み合わせによる開講スタイルと、

特定課題研究で取り組むべき内容

技術経営(MOT)専門職大学院における教育の目標は、技術と経営の複眼的な視点から社会や企業、組織における様々な問題に対して解決を目指して取り組む力を学生が習得するところにあります。このためには個別の専門的知識やスキルの習得に止まらず、自ら課題を探索し、かつその課題の創造的解決に向けて、知識やスキルを解決すべき問題の性質に照らし合わせて選択的かつ複合的に活用する経験が必要です。このような観点から、技術と経営に関わる領域において自ら設定した課題に対し、講義、演習、事例を用いた討議などを通じて習得した知識、スキルなどを総合して技術と経営の複眼的視点から解決を目指した創造的な取り組みを行うのが、特定課題研究です。

そのため、特定課題研究の成果としては次の要件を満たすことが求められます。

- 専門職大学院において習得した知識やスキルが活用されていること。
- 適切、妥当な論理の展開であること。すなわち検討、考察の対象となるデータは妥当な方法で収集されたもので信頼性が確保されていること。分析の手法は適切なものが選択されていること。主張や提言には創意工夫がみられ、すでに知られていることを単に繰り返し述べているだけでないこと。
- 次のうち少なくとも2つを具備していること。
 - ・ 有用性:単なる個人の感想や調査結果の羅列ではなく、社会、産業、企業、組織などへの貢献が見込まれること。
 - ・ 実現可能性:主張や提言は実現可能性を示す内容になっていること。
 - ・ 学術的価値:客観性、厳密性、普遍性、新規性、独創性などの点で学術的価値を有した内容であること。

年間スケジュール

日程	区分
平成28年 4月 2日(土)	オリエンテーション
4月 4日(月)	入学式(全学)
4月 9日(土)	前期授業開始
5月 22日(日)	特定課題研究計画発表会(於:広島)
7月 23日(土)	前期授業終了
8月 20日(土)	夏季集中講義開始
9月 24日(土)	夏季集中講義終了
9月 30日(金)	9月卒業式・修了式 秋季入学式(全学)
10月 1日(土)	後期授業開始
11月 13日(日)	特定課題研究中間発表会(於:福岡)
1月 28日(土)	後期授業終了
2月 11日(土)	特定課題研究最終発表会(於:宇部)
2月 20日(月)	特定課題研究報告書提出締切
3月 21日(火)	卒業式・大学院修了式(全学) 研究科学位記授与式

※発表会等の日程は平成28年度の予定



講義内容

「技術マネジメント専門家」に必要な、ビジネスとテクノロジーの総合的なマネジメントを学びます。

授業科目一覧

基盤科目
技術経営全般に関わる戦略的なスキルを学びます。また、技術経営の各領域における専門知識を習得するうえで基盤となる、経済、経営、知的財産に関する基本的な知識とスキルを学びます。

展開科目
<p>■ 戦略立案</p> <p>経営的視点から技術の本質を理解し、戦略の形成と実行について理論面を学びます。</p> <p>■ 施策展開</p> <p>経営のために技術を活かす、実践的かつ具体的な展開方法を学びます。</p> <p>■ ビジネスプランニング</p> <p>企業経営の成果に結びつけるためのプランの作成について学びます。</p> <p>■ 課題解決法</p> <p>企業経営において直面する様々な課題に対する解決方法を学びます。</p> <p>■ グループマネジメント</p> <p>企業・組織運営のための知識と実践力を身につけます。</p> <p>■ 知的財産</p> <p>経営のために知的財産を戦略的に活かす手法について学びます。</p>

応用科目
今日の産業・社会が直面する様々な領域の課題の探求や最先端の知識を学び、新たなビジネス展開や課題の解決を目指します。

特定課題研究
受講者が自らのキャリアパスを想定したテーマ(事例研究やビジネスプラン等)を選定し、教員の指導の下、自主的に調査研究を進めます。

科目群	授業科目	単位数	
基盤科目(必修)	イノベーション・マネジメント	2	
	オペレーションズ・マネジメント特論	2	
	ビジネス法務	2	
	会計・エコノミクス特論	2	
	テクノロジー・マーケティング特論	2	
	企業戦略特論	2	
展開科目(選択必修)	技術戦略特論	2	
	オープンイノベーション戦略特論	2	
	施策展開	R&Dマネジメント特論	2
		マーケティングリサーチ特論	2
	ビジネスプランニング	ベンチャービジネス特論	2
		ビジネスファイナンス特論	2
	課題解決法	戦略思考特論	2
		創造的問題解決特論	2
	グループマネジメント	経営組織特論	2
		リーダーシップ論	2
知的財産	知財戦略特論	2	
	国際知財法務特論	2	
応用科目(選択必修)	知財MOT特論	2	
	グリーンMOT特論	2	
	ライフサイエンスMOT特論	2	
	ものづくりMOT特論	2	
	特別プログラム(選択)	2 または 4	
	特定課題研究(必修)	6	



基盤科目

イノベーション・マネジメント

先ずイノベーションとは何か、どのようなタイプがあるのか、企業や組織において何故イノベーションが必要なのか等、イノベーションの概念的理解に必要な基礎的事項を解説する。次いでイノベーションは技術の発明のような単発の出来事で完了するのではなく、市場で受け入れられて初めて実現する一連のプロセスであることを理解する。このプロセスを構成する要素にはどのようなものがあるのか、イノベーションの成功の確率を高めるためにはこれらの要素に対してどのように取り組めば良いのか等について考える。さらに発生したイノベーションがどのように普及、進化していくのかについて、事例を交えて解説する。

技術を核としたイノベーションの創出にはその基盤となる技術的シーズの認識と応用可能性の検討という側面と需要側のニーズとその将来動向の把握の両面からの検討が必要となる。これらに必要なフレームワークの概要についても解説する。

オペレーションズ・マネジメント特論

本特論では、製品開発、生産計画、資材調達、作業管理、物流管理およびプロジェクトマネジメントの観点から企業活動のオペレーション全般についての講義を行う。製品開発には、多大な時間と設備投資が必要であり、市場の将来動向を見据えた開発計画(目標)が重要な課題である。また、製品化においては、市場ニーズの把握と技術のロードマップを基にした製品化計画と量産化に向けた製造現場での生産管理や、資材調達、在庫管理、品質管理、さらに、物流、収益確保に亘るSCM(Supply Chain Management)の考え方と手法が重要である。本特論では、自動車用部品などの製品の開発・設計・製造の実例に基づいた講義を行い、討論・演習問題によって受講者の理解を深め、生産管理やSCMにおけるプロジェクトマネジメントの位置づけと役割についても学習する。

ビジネス法務

知的創作活動の成果は、私たちの社会に豊かさをもたらすとともに、それらを知的財産として活用する企業に価値創造と収益の機会を提供している。技術を基盤とする経営において、知的財産の適切な取り扱いには必要不可欠である。

この科目では、財産権一般に関する民法等の規定のほか、特許法をはじめとする知的財産法、不正競争防止法、独占禁止法、訴訟等の紛争解決手続を定める法など、企業が知的財産を事業に活用する局面で必要とされる法領域を扱う。講義では単なる法解釈の理解にとどまらず、法律を踏まえた契約における条項の選択、知財情報の取得と分析、効果的な権利化、権利範囲の解釈、訴訟対応、知的財産の戦略的活用等に関して基本的な実務能力獲得までを目的とする。

会計・エコノミクス特論

企業会計の中心となる損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書の3表を中心とし、これらに関する基礎知識習得と実践的活用能力を短期間でマスターする。このためエクセルで独自に作成された表計算ソフトを用いたパソコンでの演習を行い、それぞれの財務諸表の数値の関係を理解する。また、収益性、成長性、安全性などの財務分析手法を学び、さらに投資収益率、現在価値、内部収益率、投資回収年数などについて演習を通じて理解し、ファイナンスに関する総合的な知識を深める。また、ビジネスパーソンに必要なミクロ経済学の基礎として、価格メカニズム、消費者および企業の行動の原理を取り扱う。

テクノロジー・マーケティング特論

新商品の開発は単に「機能する製品を作る」ことに留まらないという認識の下、本科目では最初に技術者・研究者が知っておくべきマーケティングの基礎知識を講義する。マーケティングに関わる基礎知識項目としてはマーケティングの定義、環境分析による市場機会の発見、セグメンテーションとターゲティング、マーケティングツールとしての製品政策・価格政策・流通チャネル政策・プロモーション政策などを取り上げる。

つぎに、技術者・研究者が直接関与するマーケティング活動として新商品開発を取り上げ、顧客の抱える問題の明確化、当該問題に対する暫定解としての概念設計、概念設計に基づくプロジェクトデザインと詳細設計、製造と試験といった新商品開発の各プロセスに関する知識とスキル(例えばQFD、デザインシナリオ)について講義する。

マーケティングおよび新商品開発に関する理解の深化を図るため、受講生には演習としてオリジナルのアイデアに基づく商品企画を課し、本科目で学んだ知識とスキルを動員して商品企画書を作成させる。

企業戦略特論

本特論は、技術経営を学ぶ上で必要な経営戦略論にかかわる知識全般を身につけることを目的とする。特に経営学に関連した専門用語やディスカッションに参加する上で必要な経営分析手法および戦略立案のフレームワークの理解を助けることを目的とする。MBAで一般的に講義される内容の中から、経営戦略論に限らず、技術経営にとって重要と思われる「経営学」、「マーケティング」、「財務」の分野にも焦点をあて、それぞれの専門科目履修が効率的かつ効果的になることを目指す。

講義内容

応用科目

知財MOT特論

特許公報に代表される知財情報は、権利文書としての性格を有するとともに、技術の基本情報、技術開発を主導する研究者情報、開発を中止したあるいは失敗技術の情報、新商品情報等の様々な情報も開示されている。

本科目では、公開されている知財情報の分析方法、審査・審判・特許権侵害訴訟の実務を理解し、知財戦略立案に資するスキルを獲得することを目的とする。

学生は、具体的な事例に基づいた演習・討論を通じて、特許権侵害訴訟において被疑侵害品が特許発明の技術的範囲に属するか否かについての論理構築、特許審査・審判・訴訟における発明の新規性・進歩性の有無の判断とその論理づけ、知財情報の取得・整理スキルを応用した特定企業の知財情報の分析、更に仮想あるいは特定の企業を設定した知財戦略の分析・立案を行う。

グリーンMOT特論

本特論では「グリーン」という言葉によって象徴される地球環境保護あるいは持続可能社会の実現に貢献する技術の研究開発および事業化について議論を行う。

いわゆるグリーン技術の研究開発および事業化は国内外の環境・エネルギー政策の影響を強く受ける。そこで本特論では、はじめに環境白書、エネルギー白書、World Energy Outlook等の環境・エネルギーに関わる公的文書にもとづく最新の環境・エネルギー政策の状況分析を行い、グリーン技術の有望分野を明らかにする。

次に各有望分野(例えば省エネ、新エネ、グリーンマテリアル等)における研究開発や事業化の現状について議論を行う。この際、受講生はそれぞれ興味があるグリーン技術に関する文献調査を行い、現状・問題点・将来の展望について報告を行う。また、当該分野においてビジネスの成功事例・失敗事例があれば、その経緯や成功・失敗の原因についての報告を行う。この調査報告においては技術のみならず、政策、法制度、市場など多様な視点からの検討を加えることとし、議論を通じて受講者の間で知識の共有を図る。



ライフサイエンスMOT特論

本特論では、製薬・バイオテクノロジー産業について焦点をあてる。これらの産業では、企業が深く基礎的研究に携わっていて、サイエンスとビジネスが密接不可分なところに大きな特徴がある。そのため、不確実性が顕著で、ビジネスが「ハイリスク・ハイリターン」型となる。サイエンスに基礎をおくビジネスが直面する特有の課題は、既存のビジネスモデル、アプローチ、制度や仕組みでは対応しきれない。本講義では、ポストゲノム時代の今、当該産業においてテクノロジーのイノベーションとビジネスのイノベーションは、どのような関係にあるのが望ましいのか、具体的な事例に基づきながら探究することを目的とする。具体的には、バイオテクノロジーというサイエンスの特徴と製薬のR&Dプロセスについて検討し、サイエンス・ビジネスの重要な特徴(不確実性、複雑性、学際性、変化の速さ)を理解したうえで、バイオテクノロジー企業の解決すべき課題を挙げる。そして、これまでに興ったケースを検証し、あるべき企業戦略、ビジネスモデルについて論じる。

ものづくりMOT特論

ICTの飛躍的な発展に伴い、デジタルエンジニアリング(DE)の活用能力がものづくり企業の経営を大きく左右するようになってきている。そこで、本講義ではまずDEを支えるために提供されている各種システムが製品企画、開発、製造だけでなく、物流、販売、調達、保守、修理、回収、廃棄など製品のライフサイクル全体に対してどのように活用され、どのように経営に寄与しているのか、また、それらの限界と課題は何かについて、技術と経営の両方の視点で議論・整理することにより、従来のDEの問題点を明らかにする。次に、概念設計など設計の初期段階でQFD、TRIZおよびCAE等を徹底的に活用する解析主導設計(ALD: Analysis-Led Design)の考え方について学び、なぜALDが革新的な製品を効率的に生み出すために極めて有効なのかについて理解を深める。さらに、ALDを活用した先進的な「ものづくり」を実践している企業の事例研究を用いて、DEをALDにまで高度化するための人材育成、技術開発、組織改革、インフラ整備などのあり方について議論する。



展開科目

技術戦略特論

本特論では技術を核としたイノベーションを戦略的にマネジメントするために必要なフレームワークを学ぶ。技術開発の成果がイノベーションとして実現する場である将来の事業環境には多くの不確実性が含まれその姿の正確な予測は困難である。しかし将来の事業環境を検討することなしにはイノベーションを推進することができないのも事実である。このような将来の事業環境を扱う場合に有効なフレームワークの一つがシナリオ・プランニングである。本特論ではまずシナリオ・プランニングについて学び、次いで科学と技術の関係、科学・技術の進化の方向性や将来の動向をどのように捉えるかについて考える。ついで、企業・組織における技術戦略の形成と施策展開に必要な事項を解説する。具体的には経営戦略における技術の役割、経営戦略と技術戦略の統合・連動、研究開発における戦略機能区分などを予定している。

オープンイノベーション戦略特論

この特論では、オープンイノベーションを有効に実施していくための戦略策定とその実践方法について学習していく。変化の激しい経済環境の中、自前主義での成長を指向してきた日本企業の近年の相対的な業績低迷は閉鎖的イノベーションの限界を如実に表している。その一方、プラットフォーム型ビジネスに代表されるように、戦略的な外部資源の活用によって環境変化に対する柔軟性と持続的競争優位の確保を両立する企業も多く散見される。ビジネスのオープン化がますます進展していく中、企業の持続的発展のためには、広範なビジネスエコシステムの中でいかにして他主体との関係性を構築しイノベーションを起こしていくかを戦略的に検討しなければならない。そこで、現代のオープンイノベーションとは何かについて、古典的なイノベーション戦略との対比によって検討すると同時に、オープンなビジネス環境に適した企業のあり方や必要なケイパビリティについて検討していく。その上で、主要各国における国家ないしは地域政策レベルでのオープンイノベーション戦略の動向と企業活動に対するインパクトについて検討した後、企業の競争優位との関連において、オープンイノベーションの代表的アプローチである研究開発のアウトソーシングや特許のオープン化、あるいはベンチャーキャピタルの活用などについて、ケースを中心にして議論していく。

R&Dマネジメント特論

企業・組織における研究開発は技術戦略の実行施策として位置付けられ、経営活動の一環として展開されるのであるから企業戦略や事業戦略との統合・連動が不可欠である。研究開発のマネジメントについての視点は企業・組織における研究開発活動全体と個別テーマの推進に関するものに区分できる。本特論ではこのような観点からの研究開発マネジメントに必要なフレームワークについて解説する。研究開発ポートフォリオをはじめとする全体評価の方法について述べ、個別テーマの推進については新製品開発を中心に解説する。新製品開発はテーマの選定に始まり、必要な経営資源の配分、開発の実行、市場投入、評価と続く一連のプロセスとして捉えることができ、設定されたマイルストーンにおける進捗状況に応じて資源の再配分やタスクの見直しを行いながらゴールに導いていくことが重要である。このような観点から新製品開発テーマ推進のための方法論(例:ステージゲート法)について解説する。

マーケティングリサーチ特論

マーケティング・リサーチは、消費者や顧客を理解し、効果的なマーケティング戦略を策定するために必要不可欠なものである。情報やデータに基づく正しい洞察は、ビジネス機会の発見や効果的なマーケティングプランの立案など、経営戦略上の課題解決にとって大きな力となるからである。本特論では、マーケティング・リサーチの重要性を理解し、その基本的な展開方法を学ぶことを目的とする。具体的には、経営者やリーダーとしての確かな意思決定を行うために、マーケティング課題の明確化と解決に焦点を当て、情報の特定、収集、分析、利用を行う体系的なプロセス全体を学習する。より深い理解のために、講義では、マーケティング・リサーチを調査プロセスと調査手法の2つの視点から論じる。後者については、統計解析が主な手法となる(機械学習についても多少取り上げる)ため、統計学の基礎事項についても学習する。なお、講義スタイルは、座学に加え、具体的な事例に基づいた演習を交えることで、効果的な学習を狙う。

ベンチャービジネス特論

本特論では企業設立後急速な発展を目指すベンチャービジネス全般についての知識と、事業計画の作成および資金調達に関する仕組み・方法を理解することを目標とする。ベンチャービジネスについては、シリコンバレーなど海外の成功事例やこれを支える社会の仕組みについても考察する。資金調達については、公的な支援策や補助金の利用、直接金融の手段としてのベンチャーキャピタルの投資やインキュベーションファンドの仕組み、ベンチャー企業の株式公開とM&Aによる出口戦略を論じる。また、間接金融利用の意義についても論じ、事例研究と受講者の討論を踏まえてベンチャービジネスに関する総合的な理解を深める。

講義内容

展開科目

ビジネスファイナンス特論

この特論では、企業の価値最大化を念頭に置いて、合理的かつ説得力のあるビジネスプラン策定と効率的な投資意思決定を行うために必要不可欠となる、ファイナンスおよび管理会計の知識を実践的に習得していく。まず、価値最大化という目的関数の意味とその背後にある財務論の重要な諸仮定やロジックについて、コーポレートガバナンスとの関係で理解する。これを前提として、投資意思決定の三要素である、①ハードウェアの推定方法、②投資評価尺度の選択と利用、③プロジェクトの定義とプランニングについて実際の企業のデータを活用しながら検討していく。①に関しては、主としてCAPM(資本資産価格モデル)を念頭に置いて株主資本コストを計算する事とあわせ、その前提となるファイナンスにおけるリスクの考え方も理解する。②に関しては、代表的尺度である投資収益率、回収期間、NPV、IRRおよびオプション価値について、計算方法に加えてそれぞれの特徴及び長所短所を習得していく。③に関しては、機会費用やシナジー効果など、意思決定時における検討範囲の確定法、計画精度を高めるためのCVP分析等の代表的管理会計手法の活用法に加え、シミュレーションを活用した投資意思決定についても学習していく。

戦略思考特論

問題解決・意思決定の思考とそれに関わる戦略的マネジメントについて講義する。殆どのビジネスの課題を対応するには、課題の本質を把握、適切な意思決定をするという一連の基本的な思考プロセスが求められる。実際、我々はビジネス上の問題に直面した際、無意識のうちに自分なりの経験で解決してきた。しかし、問題解決と意思決定の「技術」なしで、経験だけに頼るのは限界がある。この特論では事例・ケーススタディを通して、様々な経験(失敗と成功)を体系化して、意思決定・戦略思考の理論にまとめていく一方、戦略分析、戦略的マネジメント、リスクに対する思考やゲーム理論などの幅広い内容の講義を行う。

創造的問題解決特論

TRIZ(創造的問題解決理論)は特許分析に基づくテクノロジー予測、進化のトレンド分析、矛盾マトリクス分析と解決策の提示など、創造的な問題解決のための帰納的な理論体系を持っている。本講義ではまず問題発見・分析・解決能力、革新的な発明創出能力、創造的商品の開発能力等を飛躍的に高めるためのTRIZの理論的枠組み、手法、ツールの全体像について学習する。次に、技術の事業性評価能力や研究開発投資の意思決定能力向上のため、コンセプトの創造・評価、特許の高付加価値化、知的財産の戦略的かつシステムティックな展開などに関する理論と手法について理解した後、具体的な事例を題材にして創造性についてグループで議論する。さらに、自らアイデアを創出し知的資産化する能力を身に付けるために、主要先進国の特許データベースとTRIZとのリンクにより戦略的な知的財産創造をガイドしてくれる先進的ソフトウェアを用いた実践的な課題解決演習を行う。

経営組織特論

本特論では、マネジメントと経営組織に関する講義を行う。企業などの組織は、権限や成員間の上下関係などの階層的構造を持つ。また、稟議といったボトムアップ形式での階層構造を前提とした組織内での意思疎通が通常行われている。このような組織構造を一般的に公式的組織とよぶ。機能別組織、事業部制組織、マトリクス組織などが公式的組織の代表例である。機能別組織は、縦の命令系統で統率される形態である。事業部制組織は、企業の活動を製品別、地域別、顧客別に関連組織を束ねた形態である。マトリクス組織は、部門編成を機能と事業の二つの軸を同時に使う形態である。

公式的組織に対して、同期入社や同郷など成員間の自然発生的な個人的なつながりから生まれる非公式な組織も同時に存在する。この非公式組織は、組織全体の情報伝達やコミュニケーションに影響を与えている。このように、公式的組織と非公式的組織が混在している中で、組織内での情報交換が行われている。

ISO9000シリーズでは、組織を責任権限及び相互関係が取り決められている人々及び施設の集まりと定義し、組織は公的又は私的のいずれでもあり得るとしている。一方で、マネジメントとは、組織の目的を達成するために他人に一定の仕事させることであり、組織の構築は、マネジメントの重要な要素となる。

そこで、本特論では、組織設計、組織構造、組織形態ごとの特徴などについてマネジメントおよび経営組織論の観点から講義を進める。

本特論の学習を通じて、このような二系統の組織体系を踏まえたうえで、実務においてどのように組織設計を行えばよいかへの示唆を与える。

本特論の到達目標は、経営組織に関する理論の基礎枠組みを学び、修得した思考方法をもって、現実の企業経営を整理、体系化することができるようになることである。

リーダーシップ論

「優れたリーダーシップとは何か」という問題は、経営学が成立する以前から存在し、哲学、倫理学、歴史、宗教、政治、軍事など様々な分野において、研究や分析がなされてきた。本特論ではリーダーシップを「集団の目標を設定し、その効果的な達成に向けて集団メンバーの協力と貢献を引き出していく能力」と定義する。リーダーシップをめぐる経営学的理論は、①特性理論、②行動理論、③状況適合理論、④変革型リーダーシップ理論の四つに概ね分類される。リーダーには、問題の設定や解決、部下の評価や鼓舞、組織の活性化など、様々な役割が要求される。しかし、その要求される役割は時代や状況によって変化する。どれか一つの学説を採用するのではなく、多様な視点を持ちながら、実務で役立つ内容を、技術経営を学ぶ学生が講義を通して習得することを目標とする。

展開科目

知財戦略特論

本科目では、知的財産及び知的財産権(特許、意匠、商標等)を、事業における差別化要因及び競争力確保の源泉として活用する実践的な戦略について講義する。特に、特許マップの活用法、研究開発過程と知的財産、特許クリアランス、基本特許の実質的な延命法策、ノウハウ保護と特許出願の切り分け、ライセンス戦略、事業戦略と標準化、特許プール、独占禁止法と知財戦略、技術提携や技術導入と事業戦略との関わりを中心に講義する。研究開発戦略、知的財産戦略及び事業戦略を三位一体的に進めた企業の事例研究、企業が新規事業を展開する際の大学活用戦略、国際的な特許侵害訴訟等の具体的な事例を取り上げる。なお、著作物は、技術開発に付随するプログラムとデータベースあるいはコンテンツが存在する場合を想定して、特許戦略と組み合わせた形で講義する。



国際知財法務特論

国際的な知的財産法制度は、各国別の知財保護制度の存在を認めつつ、知財の国際的利用の基本原則を定めるパリ条約をはじめ、国際出願の方式を統一し、国際調査、国際予備審査の手続を定める特許協力条約(PCT)、知財全般に関する実体規定を有するTRIPS協定といった諸条約・協定により、各国の制度の調和が図られてきた。その一方で、各国で異なる知財制度も少なくない。本科目では、知財に関する主要な条約・協定について解説し、日本・米国・欧州・アジアにおける主要国の制度の比較を行い、各国・地域の特許庁から提供される権利・技術・審査情報の入手、海外における交渉・契約・訴訟等を扱うとともに、国際標準化等の企業活動の事例に基づいて、国際的な知財の権利化及び活用を図る知財戦略の立案に必要な知識とスキルを獲得することを目的とする。



特定課題研究

受講者は将来のキャリアパスを想定した課題テーマを選択し、自主的に調査研究を進める。教員は研究の進め方や内容について、ディスカッションを通して指導する。研究成果として報告書の提出とプレゼンテーションを課し、それらの成果を複数名の専任教員の審査により評価する。



特定課題研究発表会の様子

教員紹介

実務経験者を含む多才な教員陣が 新たな価値創出に挑む技術経営専門家を育てます。



研究科長
福代和宏 教授

■ 担当科目

テクノロジー・マーケティング特論、グリーンMOT特論

■ 学歴・経歴

1998年大阪大学大学院工学研究科博士後期課程環境工学専攻修了。博士(工学)。同年日立製作所入社、冷熱機器開発に従事。2001年空気調和・衛生工学会学会賞受賞。2002年山口大学工学部講師。2005年より本研究科。空気調和・衛生工学会技術フェロー。International Institute of Refrigeration、日本機械学会、日本建築学会等会員。



副研究科長
泉 秀明 教授

■ 担当科目

イノベーション・マネジメント、技術戦略特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1979年東北大学工学部機械工学科卒業。1990年ワシントン大経営学修士(MBA)、工学修士(MS of Civil engineering)取得。清水建設米国現地法人Shimizu America Corporation Vice president & General manager、Stanley Works(現Stanley Black & Decker)日本現地法人 Stanley Works Japan Director、Otis Elevator Company 日本現地法人 Nippon Otis Elevator Company Managing Director、関西学院大学経営戦略研究科特任教授を歴任して2014年より本研究科。



向山尚志 教授

■ 担当科目

ベンチャービジネス特論、会計・エコノミクス特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1974年東京大学経済学部経済学科卒業。同年日本開発銀行(現:日本政策投資銀行)入行。以後、財団法人ベンチャー・エンタープライズセンター業務部長、日本政策投資銀行設備投資研究所次長兼主任研究員などを歴任。2000年山口大学客員教授(地域共同研究開発センター・寄付研究部門「産業創造」担当)。2002年日本政策投資銀行新規事業部参事役。2003年山口大学地域共同研究開発センター教授。2005年より本研究科。西日本MOTコンソーシアム事務局代表。著書に『変貌する産業地図』(ダイヤモンド社)、『財務会計演習』(EMEパブリッシング)。



岡本和也 教授

■ 担当科目

R&Dマネジメント特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1982年東京大学工学系大学院修了。同年日本光学工業株式会社(現株式会社ニコン)入社。先端半導体要素技術および先端半導体製造装置・計測装置の企画立案、研究開発から製品化まで一連の業務に従事。2001年ハーバード大学経営大学院エグゼクティブプログラム修了(HBS Alumni)。Nikon Research Corp. of America Vice Presidentを経て、株式会社ニコン開発部門ゼネラルマネジャー。2005年大阪大学客員教授・特任教授(先端科学イノベーションセンター)。山口大学大学院客員教授、東京大学大学院非常勤講師、2016年より本研究科。博士(工学)(東京大学)。AIPED認定・知的財産アナリスト(特許)。著書に『3次元システムインパッケージと材料技術』(シーエムシー出版、第VII編 将来展望)など。



学長特命補佐
上西 研 教授

■ 担当科目

ものづくりMOT特論、創造的問題解決特論

■ 学歴・経歴

1985年山口大学大学院工学研究科修士課程修了。1992年九州大学より博士(工学)授与。1985年山口大学に勤務。工学部助教授、教授を経て2005年より本研究科。第14回山口県科学技術振興奨励賞受賞。日本MOT学会理事。西日本MOTコンソーシアム代表。山口大学教育研究評議会評議員。2008年より2010年まで技術経営系専門職大学院協議会(MOT協議会)会長。監訳書に『戦略的技術マネジメント』(日本評論社)。2005年4月から2015年3月まで研究科長。



稲葉和也 教授

■ 担当科目

企業戦略特論、リーダーシップ論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

積水化学工業株式会社勤務を経て、1995年明治大学大学院経営学研究科博士後期課程退学。経営学修士。1995年徳山女子短期大学経営情報学科助手。2004年徳山大学経済学部教授。2007年より本研究科。2014年山口大学大学院理工学研究科システム設計工学系専攻博士後期課程学位取得修了。博士(学術)。日本中小企業学会・日本経営学会会員、東アジア経営学会理事、経営史学会評議員。著書に共著『コンビナート統合 日本の石油・石化産業の再生』(化学工業日報社)、編著『日本の産業と企業 発展のダイナミズムをとらえる』(有斐閣、第11章)、編著『石油化学産業と地域経済-周南コンビナートを中心として-』(山川出版社、第1章)、単著『地域と企業-山口県コンビナート関連企業を中心に-』(徳山大学総合経済研究所)など。

平成28年4月1日現在



石野洋子 教授

■ 担当科目

ライフサイエンスMOT特論、マーケティングリサーチ特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1987年東京大学農学部農芸化学科卒業。同年ライオン株式会社入社。1995年筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了(経営システム科学修士)。日本コカ・コーラ株式会社勤務を経て、1999年東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻修了。博士(工学)。南カリフォルニア大学および理化学研究所での博士研究員を経て2004年広島大学大学院理学研究科特任准教授。2011年より本研究科。人工知能学会、情報処理学会等会員。著書に『ブランド・リレーションシップ』(同文館出版、第10章)、『遺伝的アルゴリズム4』(産業図書、第12章)など。



春山繁之 教授

■ 担当科目

オペレーションズ・マネジメント特論、ものづくりMOT特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1993年九州工業大学大学院情報工学研究科情報システム専攻修了。2005年東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程機械工学専攻修了。同大学より博士(工学)授与。1993年日立金属株式会社入社。1999年福岡県庁入庁。工業技術センター・機械電子研究所強度解析チーム長/専門研究員を経て2008年より本研究科。日本機械学会、自動車技術会会員、軽金属学会等会員。



大島直樹 准教授

■ 担当科目

創造的問題解決特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1993年名古屋大学大学院工学研究科博士後期課程結晶材料工学専攻修了。同年豊橋技術科学大学助手。1999年、山口大学工学部に講師として赴任、窒化物半導体材料の高品質化に関する研究に従事。2002年、オレゴン州FEライセンスを取得。2003年、工学部におけるMOT(技術経営)教育活動に従事。同活動に対し2004年山口大学工学部より教育賞受賞。2005年3月、山口大学学長表彰(功績賞・ベストティーチャー部門)受賞。2005年より本研究科。



ゲン・フー・フック
准教授

■ 担当科目

戦略思考特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1993年ノーチミン財政会計大学国家財政専攻修了。2001年神戸大学大学院経済研究科博士後期課程修了。同大学より経済学博士授与。2002年神戸大学大学院経済学研究科専任講師。2005年より本研究科。日本経済学会会員、研究・技術計画学会会員。



松浦良行 教授

■ 担当科目

ビジネスファイナンス特論、オープンイノベーション戦略特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

1995年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得後退学。同年山口大学経済学部講師。1996年山口大学経済学部助教授。2002年より山口大学大学院東アジア研究科を兼任。2005年より本研究科。2007年技術経営研究科教授。日本会計研究学会会員。著書に『会計学研究』(中央経済社)、『会計と簿記の新展開』(中央経済社)。訳書に『ボイヤー「技術価値評価」』(日経BP社)、『戦略的技術マネジメント』(日本評論社)など。



竹内誠也 教授

■ 担当科目

国際知財法務特論、知財戦略特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

日本国弁理士。1996年慶応義塾大学経済学部卒業。1998年慶応義塾大学法学部卒業。2003年中央大学大学院法学研究科 博士前期課程修了(法学修士)。2013年英国エディンバラ大学大学院ロースクール 後期研究課程 Research Law Program 修了(Research LL.M Degree授与)。三菱電機 法務知財本部、英国オックスフォード大学Graduate Preessional Program、日本IBM IP Law Department 次長弁理士を経て、2015年より本研究科。経産省 標準必須特許研究会委員、日本知財協 三極制度検討委員会委員等を歴任。工業所有権法学会、日米法学会、日本知財学会所属。著書に『Restrictions on the exercise of intellectual property rights related to technological standards under Japanese Law and EU Law』(AL Publishing)など。



高橋雅和 准教授

■ 担当科目

経営組織特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

■学歴・経歴/
1996年筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了。同大学より修士(経営学)を授与。2010年筑波大学大学院ビジネス科学研究科修了。同大学より博士(システムズ・マネジメント)を授与。1992年日経リサーチ入社。企業調査、マーケティングリサーチ等に従事。2010年群馬大学教育学部講師をへて2012年より本研究科。情報処理学会、電気学会、人工知能学会、ACM(Association for Computing Machinery)、IEEE各学会。



大塚裕一 准教授

■ 担当科目

ビジネス法務、知財MOT特論、特定課題研究

■ 学歴・経歴

2002年九州大学大学院工学府化学システム工学専攻修了。同年特許庁入庁。特許審査官として、農林水産技術、インクジェットプリンター技術、医学診断機器、機械分析機器の技術分野における特許出願の審査を担当。また、我が国の特許出願技術動向調査や、特許庁のITシステムの企画に従事。2009年ケンブリッジ大学客員研究員。2015年より本研究科。日本知財学会会員。

特命教育職員・客員教授

氏名	職名
廣畑 伸雄	特命教授 株式会社東横インホテル企画開発 取締役
林 裕子	特命教授 政策研究大学院大学 客員研究員
山田 純	客員教授 クアルコムジャパン株式会社 特別顧問

メッセージ



MOTの薦め

日本ゼオン株式会社 元代表取締役専務
山崎 正宏

日本の生きる道は創造立国である

今我々はIT社会に生き、携帯電話や液晶テレビなどいわゆる情報家電と称される世界各社の製品を楽しんでいます。これらの製品に使用される半導体や液晶パネルなど、産業の命といえる部品を作る為に必要な機能材料は、日本企業が世界の約70%を供給している事をご存知ですか？これら材料は、各社の独創的技術に基づくものであり世界を席巻する存在となりました。まさに「資源のない日本が生きる道は、創造立国である」との歴史的認識そのものを証明しているのです。

私も日本ゼオンも世界一の製品を数多く持ち塩ビと合成ゴムの会社から脱皮し、独創的技術に基づく機能材料で世界に貢献できるようになりました。『オイルショック後の導入技術でスタートした日本の小さな資本の石油化学会社に未来はあるか？』と私は必死に試行錯誤しつつ新事業の開発を担当してきました。私が信念をもって生きることが出来たのは米国MITで学んだMOT(技術経営)のおかげです。

イノベーションが未来を作る

リーダーとして未来を洞察する先見性をもとう

イノベーションは一つの産業を興すほど計り知れない力を持っています。産業の発達の歴史をみると、コンドラチェフの波動で知られるよ

うに、新産業は50～70年サイクルで興り、21世紀になり第四の波が興っています。この間、パラダイムシフトと創造的破壊が起こり、パラダイムシフトが予測できない産業や独創的技術にもとづく製品・事業を継続して創出できない会社は衰退します。イノベーションを先導するリーダーには先見性に裏打ちされた信念と機会を失することない決断と実行力が必要です。

技術の世界では文献を読み、先達の技術を真似ることから勉強が始まりますが、最後は独創力が課題を解決する力となり、同時に新製品を創出し事業や産業を興す真の力となります。欧米のようにアイデアを相互に尊重し、人まねをしない、独創的技術で生きる生き方をしなければ、いずれ競争するアジアやその他の国と伍していけなくなると思っています。

技術経営者たれ

パラダイムシフトが頻繁に起こり、新しい事業、産業が数多く栄枯盛衰することが予想される21世紀を生き抜き、大きく飛躍するためには、未来の社会を夢に描き、未来の市場と製品を予見し、それを実現するために必要な新パラダイム技術を見出し、スピードをもって研究開発しなければなりません。

MOTとは技術を正しく評価し、技術を経営の中心に据え、不確実性の中から利益を継続して創出する技術経営であると考えます。MOTにも学問があり、いわゆる経済系基礎講座にくわえ、MOT特有の社会科学としての基礎知識と生きた事例研究が必要です。イノベーションとはなにか？をはじめ、実社会に生きるMOTを系統だって勉強し、イノベーションを興し、企業をひいては日本を継続して発展させる人材となりましょう。

幸い西日本におけるMOT教育・研究の拠点として、山口大学大学院技術経営研究科では平成19年度から従来の常盤キャンパス(宇部市)に加え、福岡市、広島市の3教室で技術経営修士の学位が取得できる体制を敷き、人材育成を推進しています。地域の企業の方々にはまたとない機会、環境であり、積極的な活用をお奨めする次第です。



技術経営研究科 修了式



株式会社アマダ本社(神奈川県)と宇部教室を衛星で結んだ授業風景

修了生、在校生にとってのMOTとは…

技術経営専攻に学んで

日立建設株式会社
代表取締役社長

田上 實

MOTで学ぶことになった動機は息子が大学受験を目前にして、子供に親の学ぶ姿を見せるのも悪くないというちょっと不純な考えと、技術系のサラリーマンからいきなり社長になったことから、経営や財務について我流でやってきたことを系統的に学ぶことができるチャンスと考えたからです。

私の経営する会社は、衰退産業と言われている中小建設企業であり、選択と集中を考える上では非常に参考になる講義の連続でした。新市場、新産業に取り組む上での分析方法や、戦略、戦略を立案するための手法や考え方について、実例にもとづいた講義は今後の自社の進むべき方向を考える上で非常に

役立ちました。専任教員の一人ひとりが、それぞれの分野で高度な経験と情報をもたれ、どの講義も興味深く有意義なものでした。もう、10年早く学ぶ機会が与えられていたら、会社の経営もずいぶん変えることができたのではないかと思います。これからは、MOTで学んだことを活かし、モチベーションの高い従業員を育てていきたいと考えます。

また、一緒に学んだ個性豊かな仲間たちに助けられ、教えられる事の多い2年間でした。一生の宝物となる素晴らしい同窓生を得ることができて感謝いたします。

なぜMOTを学ぶのか？オープンイノベーションを目指して

株式会社ビーエムティー
代表取締役

京谷 忠幸

私はエレクトロニクス業界向けの装置製作や部品加工を主とした創業経営者です。創業来、経験と勘と度胸(KKD)でマネジメントしてきましたが、昨今の急激な社会変化とパラダイムシフト、そして技術革新のスピードに対応するにはKKDだけでは難しいところがあり、高度な論理性を学びたいと思っていました。特に中国を中心としたアジアの台頭は著しく、今後会社を守り、勝ち組企業になるためには知財などを絡めた高度技術や会社の独創性を発揮しなければならぬと強く思っています。

私は今後もモノづくりや技術に拘って勝負していきたいと思いい、技術経営の論理性とKKDの両軸経営によるオープンイノベーション戦略を志向して模索していましたらYUMOTに行きつきました。ここは他の大学シラバスと比較しても講義内容と科目

は充実していますし、経験豊富な先生方や多種多様な社会人学生での学びの場は、何とも代えがたく、学べることが有意義で大変素晴らしいものです。また社会人に履修しやすいように週末を中心としたカリキュラムで構成されていますし、ケース教材や演習を交えたディスカッションは深く気付きを与えてくれます。時にはレポート課題に頭悩ませますが、それをやり終えたときの達成感には本当に格別なものですし、先生方も交えたり、苦勞を共にした社会人学生との懇親会の場もまた大変有意義なもので、ここで築くMOTネットワークや学びは今後の人生においても大変強いものになると確信しています。

未来を切り拓くために一緒に学びませんか。

自己変革をしてみませんか？

宇部興産株式会社
医療研究所

田中 一郎

このままでいいのだろうかといつも考えていました。入社以来、新薬の探索研究を行っていますが、これまでの問題解決策が新薬発売まで繋がるかどうかと問われれば、自信がありませんでした。それではどうすればいいのかわからず未来を予測する方法がないかと考え、西日本で唯一開講している技術経営研究科に入学しようと決めました。

持続的にイノベーションを起こすための知識、理論、スキル、経験、環境等がYUMOTには全て揃っています。講義は経験豊富な教員陣から基礎を叩き込まれ、演習やケーススタディを中心

に行われますので、習得できた内容を実際の業務に応用することができます。その他のメリットは多彩な職種の社会人学生が多く、各分野のエキスパートとの有意義な議論や人的ネットワークを構築できることです。

YUMOTで学ぶことにより、無意識の中でも多面的に物事を観察でき、これまで見過ごしていた貴重な情報を発見できる自分に気が付くはず。その場に留まらずに、勇気を出して、自分を変革してみませんか。

メッセージ

チャレンジしてみませんか？



株式会社キューヘン
技術開発部

丸山 博

私は、福岡の電気機器メーカーで、技術開発部門を担当しています。入社以来、品質管理、検査、設計、開発を経験してきた電気技術屋です。

ものづくりはおもしろい仕事ですが、一歩先を歩こうとするとなかなかうまくいかない、技術かな、人かな、組織かなと、よく壁にぶち当たっていました。そんな折、あるMOTの講習会に参加しました。これは今の私に向いていると感じ、さらに深く知りたいと技術経営研究科の入学を思い立ちました。

YUMOTは、グループワークやディスカッションを主体とした技術に軸足を置いた経営のためのカリキュラムが用意されています。基礎的なものから専門的なものまで体系的に

学べ、実践的に仕事に生かせる研究科であると思います。また、それ以上に実践的なのは、先生もメンバーも専門や業種が混在しており、いろいろな観点から論議が進んだり、問題解決のヒントをいただいたり大変貴重な経験と人的ネットワークができることです。

これからも変化の激しい世の中が続くでしょう。その変化の中を前向きに進むためにもキャリアを身に付けてはいかがですか？授業、レポートで、時間の余裕は少しくなりませんが、YUMOTの勉強は有意義だと思います。ぜひチャレンジしてみてください。

人的ネットワークの創造も大きな財産



マツダ株式会社
技術研究所

坂本 和夫

近年、ビジネスのグローバル化、環境対応への厳しい要求、急速な技術進化など自動車業界を取り巻く競争環境は益々厳しいものとなってきています。このような環境下において、技術研究所に所属している私は、技術戦略、知財戦略、プロジェクトマネジメントなどMOTを体系的に身に付ける必要性を感じていました。そのような時に、山大MOTの広島教室が開講されることを耳にし、入学することにしました。

本学は経験豊かな先生方による熱心な講義に加えて、

ディスカッション、演習が多く盛り込まれており、実践できるMOTを身に付けるために工夫されたカリキュラムになっています。また、先生方だけでなく、生徒も様々な分野のプロが多く、これら多才なメンバーと講義におけるディスカッションに留まらず、講義後に一杯やりながら熱く語り合えたことは、将来に向けた大きな財産になりました。卒業後もこのネットワークを活かし、MOT能力を磨くと共に日々実践して行きたいと思っています。

皆さんも本学に入学し、生きたMOTを身に付けませんか。

深みのある人生を



江田工事株式会社
代表取締役社長

吉村 義廣

私は九州の都市ガス会社に入社後、主に技術畑を歩んできました。第二の人生として、都市ガスの中高圧パイプライン建設の工事会社を営んでいます。新たに挑戦する経営は自ら学び、実践していかなければなりません。

そこで自社が抱える課題に対処し、事業の拡大成長戦略を構築したい思いから、技術経営研究科で学ぶ決意を致しました。

YUMOTでは、企業のケースディスカッションにより、発想力・戦略的思考力・洞察力などが養われ一流企業の経営者視点で物事をみる能力が身に付いてきます。

ケースを紐解くことで経営マネジメントを体験することがで

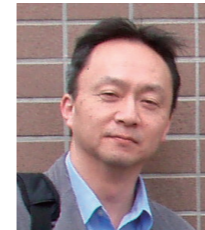
き、経験値が上がります。その結果、技術に関わる企業経営の創造的かつ戦略的なマネジメント能力の向上や経営者・技術者としての基本的価値である倫理観が醸成されたように思います。

YUMOTは、悩みの多い中小企業経営に関わる皆さんに希望を与えてくれるでしょう。皆さんも一歩踏み出してみませんか？

新たな知識を身につけることは視野を広げ、「もっと深く知りたい」と思う気持ちは、心身ともに活性化させてくれます。

学習を成果につなげ、深みのある人生を築く土台とする覚悟です。

今、MOTがおもしろい！



経済産業省
中国経済産業局

平井 信義

今、公務員には、柔軟な発想と豊かな創造力をもって地域に魅力的なプランを提案し、その実現に向けた行動力と求心力を発揮できる「人財」が求められています。MOTは、こうしたスキル・ノウハウの習得に最適なカリキュラムであると考えていたところ、2007年度、職場と同じ広島市内に、山口大学大学院技術経営研究科の教室が開設されると知り、思い切って入学させていただきました。

入学当初は、仕事との両立が可能か、講義についていけるか、不安もありましたが、土日のみの開講など、社会人が受講しやすい環境を用意していただき、仕事上の都合で欠席することなく、また、先生方には、講義や課題を通じて、時にはマンツーマンで、熱心にご指導いただき、なんとか落ちこぼれずに卒業することができました。

山大MOTの講義は、単に理論を頭に詰め込むもので

はなく、ケーススタディや演習を中心とした、極めて現場的・実践的な内容で、戦略的思考はじめ、技術経営に関する知識・理論・スキルが習得できます。おかげさまで私自身、新しく求められている公務員像に少しは近づけたものと自負しています。

また、多彩なキャリアをお持ちの先生方の示唆に富んだお話はもとより、民間企業等での現場経験豊富な社会人学生とのディスカッションなど、在学中の2年間は、まさに有意義な経験の連続であり、貴重な交流の場でもありました。この素晴らしいネットワークを築けたことは、私にとって何物にも代え難い財産となっています。

自分を変えたい、スキルアップしたい、ネットワークを広げたいと思っている皆さん、山大MOTはそんなあなたに最適です。

MOTとの出会い



セントラル硝子株式会社
化学研究所
農学博士

毛利 勇

私は1988年に入社して以来、研究業務に取り組んでおります。MOTへの挑戦のきっかけは、エンジニアリング部門やマネジメント部門との協業が必要になってきたことです。他分野のメンバーとの仕事を体験し、事業計画、経済分析、生産管理などの経営に関する知識不足を痛感しました。

山口大学でMOTを学んだことにより、仕事に対する考え方が変わってきたと思います。これまでは技術や人材などの自社資源をベースに研究テーマを考えていました。

しかし、MOTを学ぶ間に、自らが属する事業分野で「なすべきことは何か」を捉えることが最も重要だと知りました。この演繹的発想法はプロジェクトマネジメント、技術戦略論、経営戦略論など、全ての講義の本質を理解する上で重要だと思います。

MOTの知識は社会人に必須です。また、先生方や同級生の方々との出会いは一生の宝となるでしょう。仕事と学業の両立は大変ですが、皆さん、技術経営研究科で学んでみませんか。

「虫の目」から「鳥の目」へ



橋本食品株式会社
代表取締役社長

橋本 和宏

私は、亡き父親の跡を継ぎ、お肉とお惣菜の製造小売を営む企業の経営者をしています。突然の事業承継で、知識と経験の不足から、思うに任せぬ日々。自分を変革したい一心で、YUMOTの門を叩きました。

2年間、多彩なバックグラウンドをもつ先生方やクラスメイトと、教室で、また授業後の居酒屋で、熱い議論を重ねました。マレーシアへの研修派遣の機会も得て、多様性にあふれた世界を垣間見ました。成果として、私自身の考え方が変わったことを実感しています。

一つの変化は、目線の高さの変化です。入学前までは、自分たちが置かれている現状の延長線上だけで物事を考えていました。しかし、YUMOTでの学びで、「あるべき姿をまず設定し、そこから現状を見下ろして、ギャップを浮き彫りにする」という戦略思考が育ちました。地面を這う「虫の目」から、空高く飛ぶ「鳥の目」へのシフトです。

もう一つの変化は、論理的思考力を身につけたことで

す。YUMOTでは、科学的根拠に基づく論理展開が求められます。レポートにいくら熱い思いを綴っても、根拠が薄ければ、いい点数がつくことはありません。「勘・経験・度胸」のKKDから、「科学的・根拠・データ」の新しいKKDへと、私の考え方は進化しました。

私の会社にも、間違いなくプラスの効果が生じています。自前主義にこだわらず、社内外のリソースを組み合わせて改革を加速した結果、大型の補助金の獲得や、テレビ局・新聞社からの取材など、成果が目に見えて出始めました。YUMOTで学んで本当によかった！と感じています。

YUMOTには、OB主催の勉強会を定期開催する伝統があります。私は、修了直後の勉強会で講師をつとめ、2年間の学びと実務への反映についてお話ししました。参加された先生方、学友諸氏からいただいたフィードバックは、かけがえのないものでした。これからも、YUMOTでの2年間で礎として、研鑽を続けたいと思います。

メッセージ

技術は陳腐化する だから、マネジメント



ソニー株式会社

外川 剛広

私はYUMOTに入る前は、技術力があれば、製品は売れるという考えでした。しかし、近年、グローバルかつスピーディーな社会となり、技術力だけでは勝ち続けられないことを悩んでいた時に、YUMOTに出会いました。

『技術は陳腐化する。だから、マネジメントが必要である。』YUMOTでは、まさに私の欲しかった答えがあり、それを教えてくださる実践的で専門的知識を持つ先生方、また同じ悩みや志を持つクラスメートがいました。

カリキュラム構成はすべての講義が運動し、多角的な知識が得られると同時に仕事に直結する内容であるために、課題改善や、技術・事業戦略の考え方など、複雑なジグ

ソーパズルのピースがびったりはまっていく感覚で勉強ができ、その結果、状況に応じたマクロ・ミクロの視点や長期・短期レンジの時間軸を切り替えて物事を考えられる力が付きました。

また、業種、役職も異なるクラスメートの意見交換・交流は新鮮で、職場では得られない意見や発想の源泉となり、2年間の苦労を共にした新しい友人を得たことも大きな財産です。

ものづくり企業のみならず、MOTは、ものづくりを利益、競争力に変える重要なアイテムです。新しい仲間とアイテムを手に入れるために、YUMOTを覗いてみませんか。

MOTで自己研鑽とスキルアップを



山口県 統計分析課

中村 英人

人口減少や少子高齢化、産業構造の変化に伴う地域間競争の激化など、地方行政を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。そうした中、大量の公共データを所管する統計分析部門に所属する私は、公共データ活用による地域活性化や課題解決の重要性を認識し、山口大学MOTで理論と実践の手法を学びたいと考え、入学しました。

それまでは、自己啓発で情報処理技術者試験などを活用してきましたが、独学による限界を感じていたことも、MOTの門を叩いた大きな理由でした。

在学の2年間は、経験豊富な先生方の講義や、演習やケーススタディ、ディスカッションを通じて戦略的な視点か

ら価値創造や課題解決手法を学ぶことができました。そして、毎回の授業は、独学や机上では得られない驚きと刺激の連続でした。MOTのカリキュラムを終了した現在では、直面する課題解決へのアプローチが、入学前と比べて明らかに変わったことを実感しています。

また、各企業で活躍している学生同士の交流も活発で、知識だけでなく人的ネットワークを広げることができたのも、大きな財産となりました。

みなさんもぜひ、山口大学MOTで自己研鑽とスキルアップを実践してみませんか。



本研究科主催の国際会議の様子



募集案内

平成29年4月入学

募集・出願について

募集人員

技術経営専攻 15名

■ 出願資格

次の(1)~(9)のいずれかに該当する者

- 大学を卒業した者及び平成29年3月までに卒業見込みの者
 - 学校教育法第104条4項の規定により大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び平成29年3月までに授与見込みの者
 - 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び平成29年3月までに修了見込みの者
 - 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は、平成29年3月までに修了見込みの者
 - 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は、平成29年3月までに修了見込みの者
 - 文部科学大臣の指定した者(昭和28年2月7日文部省告示第5号)
 - 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学院に入学した者であって、研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの
 - 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成29年3月末までに22歳に達するもの
 - 平成29年3月末日で大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了した者又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者であって、本研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの
- ※出願資格(7)、(8)及び(9)に該当する志願者は、工学部学務課入試係までお問い合わせください。

■ 出願期間

第1回/平成28年9月5日(月)~平成28年9月12日(月) 8:30~17:15
※郵送の場合は、9月12日(月)までの発信局消印がある「書留速達」に限り受け付けます。

第2回/平成29年1月20日(金)~平成29年1月27日(金) 8:30~17:15
※郵送の場合は、1月27日(金)までの発信局消印がある「書留速達」に限り受け付けます。

■ 出願書類

- 入学志願票
- 写真票・受験票
- 大学卒業証明書または卒業見込証明書
- (3)に関わる成績証明書
- 志望理由書
- 検定料(30,000円)

■ 募集要項の請求について

〒755-8611 山口県宇部市常盤台2丁目16-1

山口大学工学部学務課入試係 TEL 0836-85-9009

選抜について

■ 選抜期日 第1回/平成28年10月10日(月・祝)

第2回/平成29年 2月12日(日)

■ 試験会場 広島・福岡教室

■ 選抜方法

面接及び出身大学等の成績証明書などを総合して判定します。

■ 面接方法について

面接は、1人30分程度行います。
最初に提出された志望理由書に記載された内容に基づき、PCを用いたプレゼンテーションを10分程度行っていただきます。プレゼンテーション終了後、内容に係る質疑を行います。
プレゼンテーションに係る機器は、本学で準備します。

■ 機器等の利用について

本学では、プレゼンテーション用の機器として、ノートパソコン、液晶プロジェクタ、スクリーン、ホワイトボードを準備します。
ノートパソコンを持ち込む場合は、外部ディスプレイ出力端子(アナログ RGB、D-sub 15ピン)付きの機種をご用意ください。ただし、事前に接続をテストする時間は設けません。
また、ネットワークは利用できませんので、あらかじめご了承ください。
本学が準備するノートパソコン(OS: Windows7、アプリケーション: MS Office2010)を使用する場合、データをUSBメモリーで持ち込んで頂きます。

入学について

■ 入学学費

入学料(入学手続時納付)	282,000円(予定額)
授業料(入学後納付)	前期分 267,900円(予定額) 後期分 267,900円(予定額)

※授業料については、在学中に授業料改定が行われた場合、新授業料が適用されます。

■ 諸経費

学生健康保険組合費	4,000円
学生教育研究災害傷害保険料	1,750円

※本専攻で教育を受けることは厚生労働省・教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)の対象になります。
詳細は厚生労働省ウェブページをご覧ください。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/career_formation/kyouiku/index.html

厚生労働省・教育訓練給付

※出願資格・出願書類・日程等の詳細は、募集要項でご確認ください。

アクセス



福岡教室

■ 所在地
〒812-0013
福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目4番17号 第6岡部ビル7F
TEL 092-409-8092 FAX 092-409-8093

- アクセス
- JR博多駅筑紫口より徒歩5分
 - 福岡空港より福岡市営地下鉄でJR博多駅まで6分



広島教室

■ 所在地
〒730-0032
広島県広島市中区立町2番23号 野村不動産広島ビル4階
TEL・FAX 082-299-1403

- アクセス
- 広島電鉄「立町駅」より徒歩1分
 - アストラムライン「本通駅」または「県庁前駅」より徒歩6分



山口大学常盤キャンパス(宇部教室)

■ 所在地
〒755-8611
山口県宇部市常盤台2丁目16番1号(常盤キャンパス)
TEL 0836-85-9876 FAX 0836-85-9877

- アクセス
- 山陽自動車道宇部下関線宇部ICより車で10分
 - JR宇部新川駅より山大工学部前までバスで30分
 - 山口宇部空港より車で10分



国立大学法人 山口大学 大学院 技術経営研究科(専門職大学院)

〒755-8611 山口県宇部市常盤台2丁目16番1号(常盤キャンパス) TEL 0836-85-9876 FAX 0836-85-9877
URL <http://mot.yamaguchi-u.ac.jp> E-MAIL mot@yamaguchi-u.ac.jp